

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ソリトンシステムズ
【英訳名】	SOLITON SYSTEMS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 信夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田嶋 哲人
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田嶋 哲人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (百万円)	6,445	7,214	10,278
経常利益 (百万円)	220	82	435
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (百万円)	83	26	301
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	28	55	291
純資産額 (百万円)	5,040	4,634	4,650
総資産額 (百万円)	10,596	10,858	10,437
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	8.81	2.80	31.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.4	42.5	44.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	368	1,467	285
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	418	328	614
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	387	133	279
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	3,703	4,319	3,339

回次	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	20.71	16.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第38期及び第39期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第38期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第38期は、決算日変更により平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヵ月間の変則決算となっております。なお、第38期第2四半期連結累計期間は、すべての連結対象会社について平成27年4月1日から平成27年9月30日までの6ヵ月間を連結対象期間としております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は平成28年6月22日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社オレガ（以下、「オレガ」）を株式交換完全子会社とする簡易株式交換を行うことを決議し、同日に株式交換契約を締結しました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 [注記事項] (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、前連結会計年度に決算日を3月31日から12月31日に変更しており、当第2四半期連結累計期間は対象期間が異なることから対前年同四半期増減率については記載していません。（前第2四半期連結累計期間は4月1日から9月30日となっております。）

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間について、国内の景気は、雇用状況は依然堅調であるものの、急激な円高の影響により企業収益の悪化が懸念され、個人消費も弱含みで推移いたしました。一方、米国では個人消費が底堅く推移しましたが、中国をはじめとする新興国経済の不振と欧州における英国のEU離脱により、世界経済は先行き不透明な状況が継続しております。

当社の属するIT業界では、官公庁に加え、企業も事業のグローバル化への対応等で需要は堅調に推移しております。当社が強みをもつセキュリティ分野は、自治体情報システム強靱化に対応する製品、スマートデバイス向けセキュリティサービス、標的型サイバー攻撃へのソリューション等、引合いが増加しております。

このような環境下、当社グループの業績について、売上高は7,214百万円、営業利益は231百万円となりましたが、急激な円高により為替差損139百万円を計上したことにより、経常利益は82百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は26百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### ITセキュリティ&クラウド事業

売上高は6,713百万円、セグメント利益は612百万円となりました。

官民ともにサイバー・セキュリティ対策が活発化する中、自社製品の販売とサービスの提供が堅調に拡大しました。自治体情報システム強靱化に対応する製品に加え、勤務形態の多様化等に伴うスマートデバイスの業務活用に対応したセキュリティサービスへの引合いが多くなっています。また、サイバー・セキュリティ対策の新製品「InfoTrace Mark」を完成させ、グローバルな販売に向け米国ラスベガスで開催される世界最大のセキュリティイベントのBLACK HATへの展示の準備に鋭意取り組んでいます。

#### 映像コミュニケーション事業

売上高は332百万円、セグメント損失は91百万円となりました。

公衆モバイル回線で、高品質な映像をリアルタイムに配信する「Smart-telecaster ZA0」の販売活動に注力しました。国内では警察・消防や防災関連で自治体向けに、また、防衛関連向けにも「Smart-telecaster ZA0」の販売が拡大しております。海外では、欧米のほか、中国や東南アジアの放送局向けに販売を推進しています。

なお、公衆モバイル回線による高画質映像伝送市場の用途拡大を目的とした「Smart-telecaster シリーズ」の次世代機の当期リリースに向け開発を進めております。

#### エコ・デバイス事業

売上高は167百万円、セグメント損失は17百万円となりました。

H.265方式の画像圧縮技術や大量画像データの処理技術等をベースに自動車関連や社会インフラ向けのシステム開発と販売に取り組みました。また、低消費電力、微小信号のセンサーの基礎研究を進めております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ980百万円増加し、4,319百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動から獲得した資金は1,467百万円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費167百万円、賞与引当金の増加173百万円、売上債権の減少500百万円、前受収益の増加490百万円等であります。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加15百万円、未払金の減少84百万円等であります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動で使用した資金は328百万円となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出141百万円、差入保証金の差入による支出115百万円等であります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動で使用した資金は133百万円となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出60百万円、配当金の支払額70百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更、または新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は299百万円であり、この他売上原価に算入されているソフトウェア開発費用416百万円と合わせ、開発活動に関する費用の総額は、716百万円でした。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,869,444	9,869,444	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,869,444	9,869,444	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	9,869,444	-	1,326	-	1,252

( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
有限会社Zen-Noboks	東京都新宿区新宿二丁目4番3号	42,862	43.43
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS ( 常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスト ディ業務部 )	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG ( 東京都中央区日本橋三丁目11番1 号 )	4,880	4.94
ソリトンシステムズ従業員持株会	東京都新宿区新宿二丁目4番3号	4,156	4.21
鎌田 信夫	東京都世田谷区	2,900	2.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,730	2.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,400	2.43
GROTH INVESTMENTS LLC	2820 SOUTH MARYLAND PARVWAY 870 LASVEGAS, NY89109, USA	1,900	1.93
MLI FOR CLIENT GENERAL NON TREATY-PB ( 常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社 )	MERRILL LYNCH FINANCIALCENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ ( 東京都中央区日本橋一丁目4番1 号 )	1,555	1.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託 口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,375	1.39
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,354	1.37
計	-	66,112	66.99

(注) 上記のほか、自己株式が446,352株(4.52%)あります。なお、平成28年6月22日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社オレガを株式交換完全子会社とする簡易株式交換を行うことを決議し、平成28年7月28日を効力発生日として実施いたしました。この株式交換において、当社の所有する自己株式308,295株を割当いたしました。



(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 446,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,422,000	94,220	
単元未満株式	普通株式 1,144		
発行済株式総数	9,869,444		
総株主の議決権		94,220	

(注) 当社は、平成28年6月22日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社オレガを株式交換完全子会社とする簡易株式交換を行うことを決議し、平成28年7月28日を効力発生日として実施いたしました。この株式交換において、当社の所有する自己株式308,295株を割当いたしました。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソリトンシステムズ	東京都新宿区新宿二丁目4番3号	446,300	-	446,300	4.52
計	-	446,300	-	446,300	4.52

(注) 当社は、平成28年6月22日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社オレガを株式交換完全子会社とする簡易株式交換を行うことを決議し、平成28年7月28日を効力発生日として実施いたしました。この株式交換において、当社の所有する自己株式308,295株を割当いたしました。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,339	4,319
受取手形及び売掛金	2,656	2,135
リース投資資産	54	20
商品及び製品	956	923
仕掛品	50	95
原材料及び貯蔵品	111	109
前払費用	806	778
繰延税金資産	127	183
その他	129	53
貸倒引当金	50	48
流動資産合計	8,181	8,570
固定資産		
有形固定資産	842	783
無形固定資産		
のれん	243	226
ソフトウェア	175	189
ソフトウェア仮勘定	189	196
その他	14	14
無形固定資産合計	623	626
投資その他の資産		
投資有価証券	137	169
差入保証金	382	493
繰延税金資産	198	164
その他	199	169
貸倒引当金	128	118
投資その他の資産合計	789	877
固定資産合計	2,256	2,288
資産合計	10,437	10,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,082	1,142
短期借入金	118	117
リース債務	49	17
未払金	404	417
未払法人税等	100	142
前受収益	2,483	2,956
賞与引当金	191	364
その他	456	336
流動負債合計	4,886	5,494
固定負債		
長期借入金	388	328
リース債務	24	19
長期未払金	215	102
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	267	272
固定負債合計	900	728
負債合計	5,787	6,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326	1,326
資本剰余金	1,252	1,252
利益剰余金	2,240	2,143
自己株式	312	312
株主資本合計	4,506	4,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	23
為替換算調整勘定	102	191
退職給付に係る調整累計額	8	7
その他の包括利益累計額合計	121	207
非支配株主持分	22	17
純資産合計	4,650	4,634
負債純資産合計	10,437	10,858

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,445	7,214
売上原価	3,953	4,518
売上総利益	2,491	2,696
販売費及び一般管理費	2,287	2,464
営業利益	203	231
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	17	-
持分法による投資利益	1	-
その他	3	3
営業外収益合計	23	5
営業外費用		
支払利息	4	0
為替差損	-	139
持分法による投資損失	-	11
固定資産除却損	1	1
営業外費用合計	6	154
経常利益	220	82
特別利益		
固定資産売却益	-	0
関係会社株式売却益	-	6
特別利益合計	-	6
税金等調整前四半期純利益	220	88
法人税、住民税及び事業税	78	131
法人税等調整額	59	15
法人税等合計	138	116
四半期純利益又は四半期純損失( )	82	27
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	83	26

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	82	27
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	3
為替換算調整勘定	38	86
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	53	83
四半期包括利益	28	55
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29	59
非支配株主に係る四半期包括利益	0	4

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	220	88
減価償却費	171	167
のれん償却額	58	17
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
賞与引当金の増減額(は減少)	2	173
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9	8
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	4	0
為替差損益(は益)	14	125
持分法による投資損益(は益)	1	11
関係会社株式売却損益(は益)	-	6
売上債権の増減額(は増加)	360	500
たな卸資産の増減額(は増加)	144	15
前払費用の増減額(は増加)	7	24
仕入債務の増減額(は減少)	132	72
未払金の増減額(は減少)	64	84
前受収益の増減額(は減少)	173	490
その他	31	59
小計	596	1,516
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	4	2
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	223	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	368	1,467
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	227	65
無形固定資産の取得による支出	181	141
投資有価証券の取得による支出	-	56
差入保証金の差入による支出	9	115
その他	0	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	418	328
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3	-
長期借入金の返済による支出	35	60
長期借入れによる収入	500	-
配当金の支払額	70	70
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	387	133
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	25
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	333	980
現金及び現金同等物の期首残高	3,471	3,339
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	101	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,703	4,319

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
給与手当	906百万円	908百万円
賞与引当金繰入額	157	199
退職給付費用	32	33
貸倒引当金繰入額	2	14
役員退職慰労引当金繰入額	0	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	3,703百万円	4,319百万円
現金及び現金同等物	3,703	4,319



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	70	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	70	7.5	平成27年9月30日	平成27年11月16日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月15日 取締役会	普通株式	70	7.5	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月12日 取締役会	普通株式	70	7.5	平成28年6月30日	平成28年8月16日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ&クラウド	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	6,054	218	171	6,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8	-	8
計	6,054	227	171	6,453
セグメント利益又は損失( )	602	70	82	449

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	449
全社費用(注)	245
四半期連結損益計算書の営業利益	203

(注)全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要な変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ&クラウド	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	6,713	332	167	7,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	15	-	15
計	6,713	348	167	7,229
セグメント利益又は損失( )	612	91	17	504

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	504
全社費用(注)	272
四半期連結損益計算書の営業利益	231

(注)全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要な変動はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )	8.81円	2.80円
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( ) ( 百万円 )	83	26
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( ) ( 百万円 )	83	26
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	9,423,092	9,423,092

( 注 ) 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

( 取得による企業結合 )

当社は平成28年6月22日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社オレガ ( 以下、「オレガ」 ) を株式交換完全子会社とする簡易株式交換 ( 以下、「本件株式交換」 ) を行うことを決議し、平成28年7月28日に効力が発生いたしました。

1 . 企業結合の概要

( 1 ) 被取得企業の名称、その事業の内容、規模

被取得企業の名称 株式会社オレガ  
事業の内容 ソフトウェアの開発・販売。ネットワークシステムの開発・販売  
売上高 186百万円 ( 平成28年2月期 )  
当期純利益 0百万円 ( 平成28年2月期 )  
総資産 120百万円 ( 平成28年2月期 )  
純資産 66百万円 ( 平成28年2月期 )

( 2 ) 企業結合を行った主な理由

自治体・企業等が抱えるデータ量が年々増加する中、ネットワーク内でのデータ管理だけでは非効率・高コストになり、データを効率よく低コストで管理するためクラウドコンピューティングの活用が現在、急速に進展しております。オレガは独自の技術でストレージ ( データを管理するハードウェア ) の仮想化ソフトウェアである「VVAULT」を開発し、当該ソフトウェアを活用し大容量データを効率よく低コストで管理するクラウドサービス等を提供しています。一方、当社はPCや携帯端末、サーバー、ネットワークに関わるITセキュリティ分野で多くの自社開発製品を有し、それらを駆使したクラウドサービスを提供しています。データ量が飛躍的に増加するIoT(Internet of Things : モノのインターネット化)時代を迎え、オレガのストレージ仮想化ソフトウェアの技術は、当社が提供しているITセキュリティのクラウドサービスをよく補完するものであります。

また、オレガは放送局・映画配給会社のPRコンテンツ制作・配信システム「番宣組」を開発し、民放キー局をはじめとする放送局に多数採用されております。当社は公衆モバイル回線で高品質な映像をリアルタイムに配信する「Smart-telecaster ZA0」を放送局に販売しており、当該分野でも連携が期待されます。

本件株式交換により、両社が資本面で一体となり、柔軟にかつ機動的に資源配分を行うことで、スピーディにかつ積極的にニーズに対応することで両社のチャンスが拡大するものと想定され、当社グループの企業価値向上を目的として、今般、オレガを完全子会社化することを決定いたしました。

( 3 ) 企業結合日

平成28年9月30日 ( みなし取得日 )

( 4 ) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、オレガを株式交換完全子会社とする簡易株式交換  
(契約締結日：平成28年6月22日)  
(効力発生日：平成28年7月28日)

- (5) 結合後企業の名称  
結合後の企業名称の変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率  
本件株式交換によるもの：100%
- (7) 取得企業を決定するに至る主な根拠  
当社が当社株式を対価として、株式を取得するため。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	本件株式交換により対価として交付する当社の普通株式の時価	321百万円
取得原価		321百万円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	オレガ (株式交換完全子会社)
本件株式交換比率	1	93

オレガの普通株式1株に対して、当社の普通株式93株を割当て交付します。

(2) 算定方法

当社は、本件株式交換における交換比率の算定について、第三者算定機関である株式会社ブルータス・コンサルティング(以下、「ブルータス」)に算定を依頼しました。ブルータスは、両社の株式価値の算定に際して、当社については市場株価法を採用し、オレガについてはDCF法を採用して算定を行いました。当社は当該算定結果を踏まえ、両社で真摯に交渉・協議した結果、最終的に本件株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

(3) 交付株式数

普通株式：308,295株

交付する株式は保有する自己株式をもって充当し、新株の発行はしていません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

2【その他】

平成28年8月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

(イ) 配当金の総額 ..... 70百万円

(ロ) 1株当たりの金額 ..... 7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 平成28年8月16日

(注) 平成28年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

株式会社ソリトンシステムズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 秀之 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。